

# 住民税に関する事項 記入箇所 (確定申告書B第二表)

令和 0 年分の 所得税及び復興特別所得税 の確定申告書B

整理番号                  

F A 2 3 0 0

住所   
 住 屋 号   
 フリガナ   
 氏 名

○ 所得の内訳 (所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額)

所得の種類	種目	給与などの支払者の 名称・所在地等	収入金額 円	源泉徴収税額 円
④ 源泉徴収税額の合計額			円	円

○ 総合課税の譲渡所得、一時所得に関する事項 (⑪)

所得の種類	収入金額 円	必要経費等 円	差引金額 円
譲渡(短期)			
譲渡(長期)			
一時			

○ 特例適用条文等

○ 保険料控除等に関する事項 (⑬~⑰)

保険料等の種類	支払保険料等の計 円	うち年末調整等以外 円
⑬ 社会保険料控除		
⑭ 小規模企業共済等 特別控除		
⑮ 生命保険料控除		
新生命保険料		
旧生命保険料		
新個人年金保険料		
旧個人年金保険料		
介護医療保険料		
⑯ 地価調整控除		
地震保険料		
旧長期損害保険料		

○ 本人に関する事項 (⑰~⑲)

遺棄  死亡  生死不明  離婚  未婚  未帰還

ひきこもり  勤労学生  年親以外かつ専修学校等  障害者  特別障害者

○ 雑損控除に関する事項 (⑳)

損害の原因	損害年月日	損害を受けた資産の種類など
損害金額 円	円	円

○ 寄附金控除に関する事項 (㉑)

寄附先の名称等  寄附金  円

○ 配偶者や親族に関する事項 (㉒~㉓)

氏名	個人番号	続柄	生年月日	障害者	国外居住	住民税	その他
		配偶者		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

○ 事業専従者に関する事項 (㉔)

事業専従者の氏名	個人番号	続柄	生年月日	従事月数・程度・仕事の内容	専従者給与(除税)額 円

○ 住民税・事業税に関する事項

住民税	非上場株式の 小規模企業等 の配当所得の金額	非居住者	配当割当控除額	株式等譲渡 所得割当控除額	給与、公的年金等以外の 所得に係る住民税の賦課方法 特別徴収 自分で納付	都道府県、市区町村 への寄附 (特例控除対象)	共同募金、日本 その他の寄附	都道府県 条例指定寄附	市区町村 条例指定寄附
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円

○ 事業税

非課税所得など 青色申告特別控除額	金額	増減通算の特例適用額	不動産所得	事業用資産の譲渡損失など	他都道府県の事務所等
円	円	円	円	円	円

上記の配偶者・親族・事業専従者のうち別居の者の氏名・住所  氏名  住所  所得税で控除対象配偶者  
などとした専従者  氏名  番号  円 一連  
番号

第二表 (令和二年分以降適用) 第二表は、第一表と一緒に提出してください。(○)は完全控除料または控除料の金額を記入してください。

## 住民税に関する事項 記入例 (確定申告書B第二表)

○ 配偶者や親族に関する事項 (20~23)											
氏名	個人番号			続柄	生年月日	障害者	国外居住	住民税	その他		
配偶者				明・大 配・専	●	●	●	●	●	●	●
				明・大 配・専	●	●	●	●	●	●	●
				明・大 配・専	●	●	●	●	●	●	●
				明・大 配・専	●	●	●	●	●	●	●
				明・大 配・専	●	●	●	●	●	●	●
				明・大 配・専	●	●	●	●	●	●	●
				明・大 配・専	●	●	●	●	●	●	●

  

○ 事業専従者に関する事項 (65)					
事業専従者の氏名	個人番号		続柄	生年月日	従事月数・程度・仕事の内容 (専従者給与・時給)欄
			明・大 配・専	●	
			明・大 配・専	●	

  

○ 住民税・事業税に関する事項									
住民税	非上場株式の 少数配当等を含む 配当所得の金額	非居住者	配当割額控除額	株式等譲渡 所得割額控除額	給与、公的年金等以外の 所得に係る住民税の徴収方法 特別徴収 自分で納付	都道府県、市区町村 への寄附 (特例控除対象)	共同募金、日本 その他の寄附	都道府県 条例指定寄附	市区町村 条例指定寄附
		●		●	●	●	●	●	●

  

事業税	非課税所得など 専断	所得	損益通算の特例適用前の 不動産所得	前年 開始(開始・廃止 年月日)
		●	●	●

  

上記の配偶者・親族・事業専従者 のうち別居の者の氏名・住所		住所	所得税で控除対象 などとした者の氏名	給与	通 勤

A. 16歳未満の扶養親族がいる場合は必ず記入してください。別居の場合は住所も記載してください。

B. 配当や株式譲渡所得等を申告しており、特別徴収されている住民税(配当割額・株式等譲渡所得割額)がある場合は、金額を記載してください。

C. 給与・公的年金等の所得以外に他の所得がある場合は、その分の税額を給与から差引きするか、別途個人納付で納めるか、選択してください。

D. 寄附先の区分ごとに、実際に寄附金として支払った金額を記載してください。  
ふるさと納税のみの方は、「都道府県、市区町村への寄附(特例控除対象)」に記載してください。

・ **16歳未満の扶養親族がいる場合 (A)**  
 条例非課税判定(扶養親族の人数)や所得金額調整控除に影響があるほか、各種行政サービスにおける負担額や支出額等の算定に影響する場合があります。  
 また、年末調整等で源泉徴収票に記載があったとしても、確定申告書に記載がない場合、扶養から外したと判断する場合があります。  
 所得控除の対象とはなりません。該当する場合は必ず確定申告書第二表の「配偶者や親族に関する事項」の欄に記載してください。

・ **配当割額控除額・株式等譲渡所得割額控除額がある場合（B）**

配当所得や株式等譲渡所得を申告しており、特別徴収された市・都民税（配当割額・株式等譲渡所得割額）がある場合は、「配当割額控除額」・「株式等譲渡所得割額控除額」欄に特別徴収された市・都民税（配当割額・株式等譲渡所得割額）をそれぞれ正しく記載いただくと、市・都民税の税額控除が適用されます。

・ **給与・公的年金等以外の所得に係る住民税の徴収方法の選択（C）**

給与・公的年金等の所得以外に副業や一時所得など、他の所得がある場合、その分の税額を、全額給与から差引き（特別徴収）するか、納付書等で個人納付（普通徴収）するかを選択できます。

普通徴収を希望される場合は、必ず「給与・公的年金等以外の所得に係る住民税の徴収方法」の欄の「自分で納付」を選択してください。記載がなければ、原則、特別徴収となります。

・ **寄附金税額控除（D）**

市・都民税で控除対象となる寄附金（ふるさと納税等）を確定申告している場合は、「寄附金税額控除」の欄に対象となる寄附金額をそれぞれ正しく記載いただくと、市・都民税の税額控除が適用されます。